

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 26-001

PDCA	事務事業名	住宅維持管理事業	部課等名	建設部 建築課 住宅施設 担当	担当 内線等	深見 462	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第4章 安全で快適に住み続けられるまち					
		節： 第2節 都市基盤の整備					
		基本施策： 2. 住宅・住環境整備					
		単位施策： (2) 住宅セーフティネットの維持					
		個別施策： ①住宅困窮者への供給維持					
根拠法令等	—						
対象・目的	市営住宅（全900戸）の老朽化等に対する維持管理を適切に行い、安全・安心できる住環境を整備することで入居率の向上を図る。						
目的を達成するための手段・活動内容	入居中・退去後の室内修繕を効率的かつ的確に行うとともに、入居者の生活維持に必要な消防設備・エレベーター等の保守点検委託事業を適正に行う。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		29年度	30年度	元年度	単位
		①既設住宅維持補修工事件数		198	293	239	件
		②空家住宅修繕件数		287	278	224	件
		③設備保守点検等委託件数		10	10	10	件
		事業費		78,332	72,643	75,147	千円
		人件費		15,289	19,471	18,126	千円
		総事業費		93,621	92,738	93,273	千円
		活動単位当たりのコスト		29年度	30年度	元年度	単位
	市営住宅入居戸数目標達成率		88.8	89.7	97.2	%	
	成 果	成果指標		29年度	30年度	元年度	単位
		①市営住宅入居戸数	実績値	710	716	700	戸
			目標値	800	800	720	
			実績値				
			目標値				
			実績値				
目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	低い	⑤成果向上の余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	
	事業の評価・課題	C					
		新規募集による入居戸数より現入居者の退去戸数が上回る状況が続き、前年度の入居戸数の維持ができず、目標の入居戸数を下回る結果となった。令和元年度に「市営住宅長寿命化計画」を改定し、将来の需要を予測したうえで市営住宅の戸数を削減していくこととしたため、今後は、現入居者の移転を含め、新規募集の精査する中、計画的に入居戸数を管理していく必要がある。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進				
「市営住宅長寿命化計画」に基づき、維持管理に必要な修繕等は実施し、入居戸数を計画的に管理しながら、入居者の確保に努めていく。							
令和2年度の目標		成果指標		目標値	単位		
		①市営住宅入居戸数		720	戸		